

民間金融機関との協調融資 平成30年度141件、482億円

1. 協調融資の実績

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上好久、以下「当公庫」という。）は、民業補完を旨とし、民間金融機関との協調融資を行いながら、多様な資金ニーズにきめ細かく対応しています。

当公庫は、平成30年度から事業資金（一部を除く）の融資実績の協調状況をシステム登録しており、同年度の協調融資実績は、141件（上期59件）、48,173百万円（同10,832百万円）となりました。

（注）協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と当公庫が協議等を経たうえで、両者が融資を決定したもの（両者の融資決定時期が異なる場合も含む）。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（一部を除く）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金。

2. 民業補完の取り組み

当公庫は、平成16年3月に琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫（以下「四行庫」という。）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結するなど、日頃から協調、連携し、県内事業者の支援などを行っています。

また、平成29年度から新たな取り組みとして、意見交換会（内閣府沖縄振興局・沖縄総合事務局共催）の開催や連絡窓口を開設するなど、一層の協調、連携に努めています。

（注）意見交換会：四行庫と当公庫の部長級が一堂に会し各種意見・情報交換を行う。年二回程度開催。

連絡窓口：四行庫の各機関が沖縄公庫と相対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

3. 分野別 協調融資の実績（平成30年4月～31年3月）

（単位：件、百万円）

	件数	金額
小規模事業者	46	1,343
中小企業	58	7,875
農林漁業	6	659
大規模プロジェクト	22	34,688
その他	9	3,608
合計	141	48,173

— お問い合わせ先 —



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

業務統括部業務企画課（担当：照屋）TEL 098 (941) 1740

4. 協調融資の事例

民間金融機関との連携 事例①【創業】

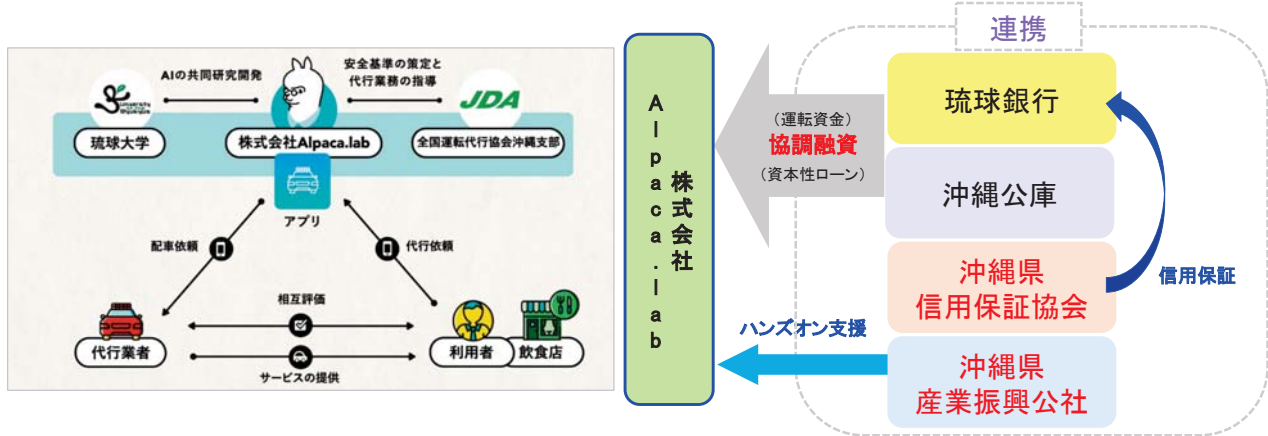


IoT及びAIを活用した運転代行支援システムの開発を創業支援機関と協調支援

システム開発事業者の株式会社アルパカラボ(以下「当社」)は、沖縄県産業振興公社(以下「同公社」)のベンチャー企業スタートアップ支援事業の選定先で、同公社のハンズオン支援を受けています。

沖縄公庫は、当社が行う運転代行プラットフォームサービス事業の新規性及び事業可能性を評価し、同事業に係るシステム開発に必要な資金需要に対し、資本性ローンを実行しました。また、当社のメイン行である琉球銀行は、事業展開に必要な運転資金を融資し、沖縄県信用保証協会がこれを保証しました。

各機関が協調、連携して支援することにより、当社スタートアップの円滑な展開が期待されます。



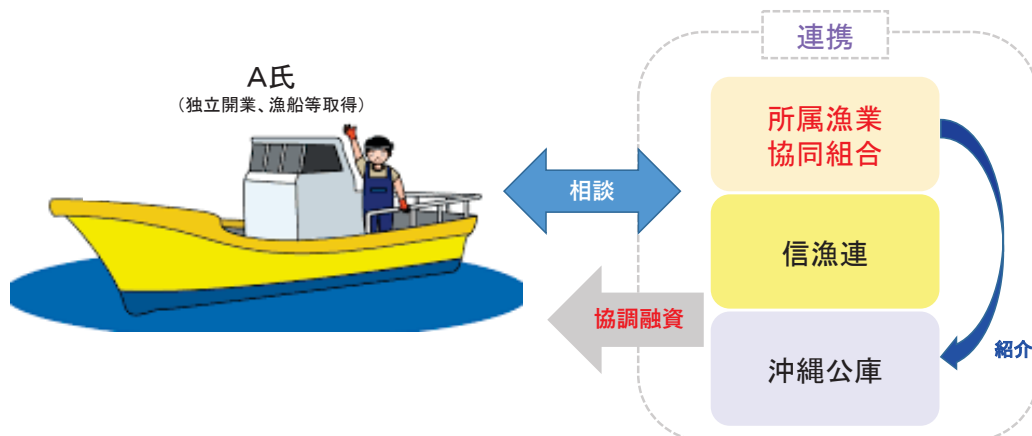
民間金融機関との連携 事例②【創業】



モズク養殖業の独立開業を協調支援

A氏は、モズク養殖事業者に雇用されていましたが、独立開業を企図し、漁船等購入資金を沖縄県信用漁業協同組合連合会(以下、「信漁連」という。)に相談しました。

沖縄公庫は、所属漁業協同組合からA氏の紹介を受け、また信漁連から協調融資の検討依頼を受けました。そこで、三機関は連携してA氏の独立開業計画を支援し、協調融資を実行しました。



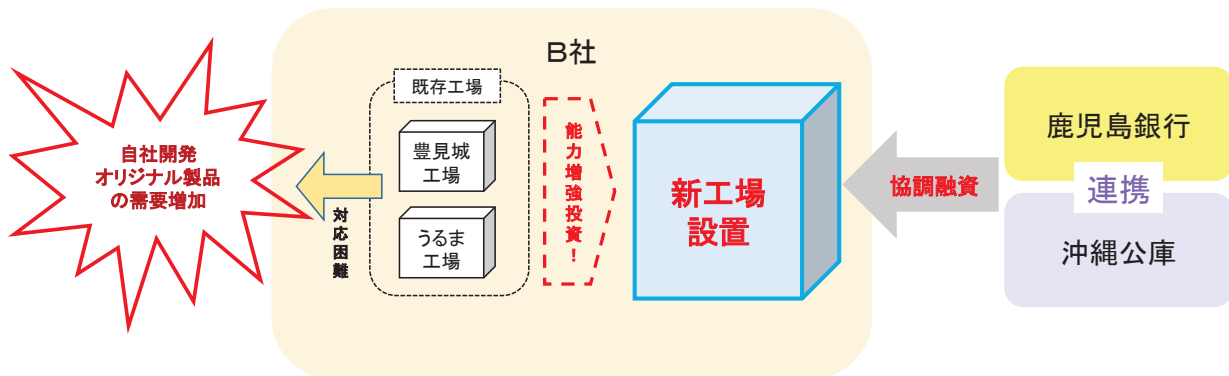
民間金融機関との連携

事例③ 【生産性向上】



医療機器の量産化に伴う能力増強投資等を協調支援

医療機械器具製造事業者のB社は、自社開発のオリジナル製品の需要が増加する一方、既存の2工場の規模ではこれに対応できない状況となったため、沖縄県の工業団地を賃借し、クリーンルーム等を備えた工場を新たに設置することとしました。
 沖縄公庫と鹿児島銀行は、B社の新工場設置(能力増強投資)に対し、協調して融資を実行しました。
 B社にとっては、工場新設により、オリジナル製品の量産化が可能になるなど、生産性向上及び事業基盤強化が期待されます。



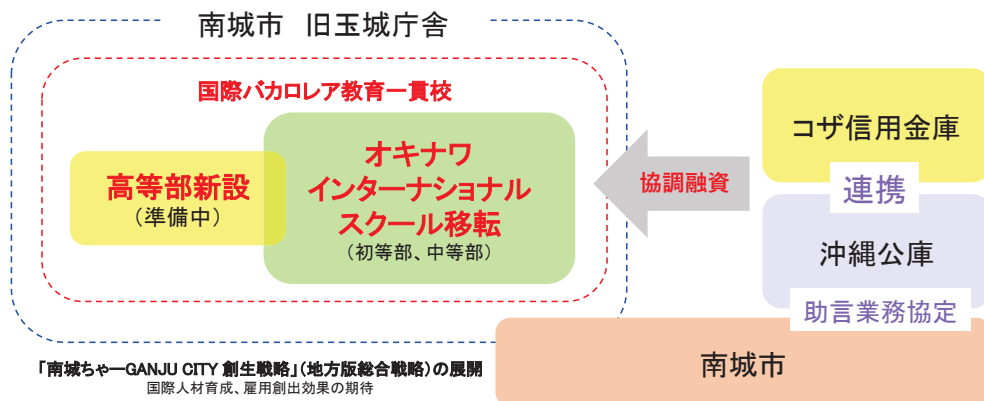
民間金融機関との連携

事例④ 【人材育成・地方創生】



南城市旧玉城庁舎への企業誘致による地域活性化を協調支援

沖縄公庫は、コザ信用金庫と連携し、オキナワインターナショナルスクール(那覇市)の南城市旧玉城庁舎への移転及び高等専修学校の新設を目的とした協調融資を実行しました。
 同スクールは現在、幼稚部から中等部まで一環した国際バカロレア教育(IB)を導入していますが、今次移転と併せ高等部の開校準備を進めており、全国に数校しかないIBカリキュラムによる小中高一貫校を目指しています。
 今次プロジェクトは、南城市が平成26年に策定した「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の取組策である「旧公共施設への企業誘致の推進」や「国際バカロレア認定校の誘致」として位置付けられており、南城市を中心とした県内南部圏域における国際人材育成の促進や雇用の創出が期待されます。



民間金融機関との連携 事例⑤【地方創生】



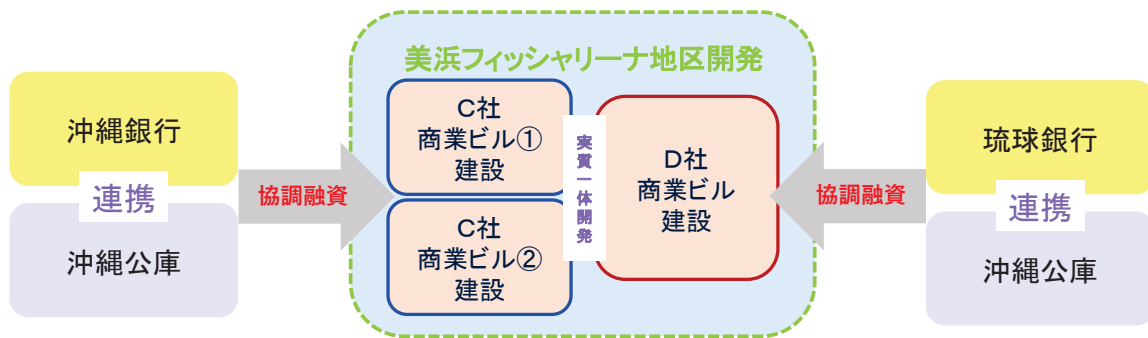
北谷町美浜のフィッシャリーナ地区開発を金融機関が連携して支援

北谷町美浜のフィッシャリーナ地区は、北谷町の都市計画マスタープランにおいて、多くの観光客が訪れる宿泊施設の整備など、隣接するアメリカンビレッジ地区と連携した観光関連施設の誘致を推進しており、両地区の機能補完及び施設充実による相乗効果が期待されています。

そのような中、アメリカンビレッジ地区において既に商業施設を展開するC社と今次ビル建設を目的に設立されたD社は、フィッシャリーナ地区の開発を目的として、実質一体となって商業ビル3棟の新設を計画しました。

沖縄公庫、沖縄銀行、琉球銀行は、同計画に対し連携して支援し、それぞれ協調融資を実行しました。

同計画の実現により、両社の事業基盤強化が図られることはもとより、北谷町美浜地区の一層の魅力向上と集客力向上が図られることにより、地域の活性化と観光リゾート産業の発展が期待されます。



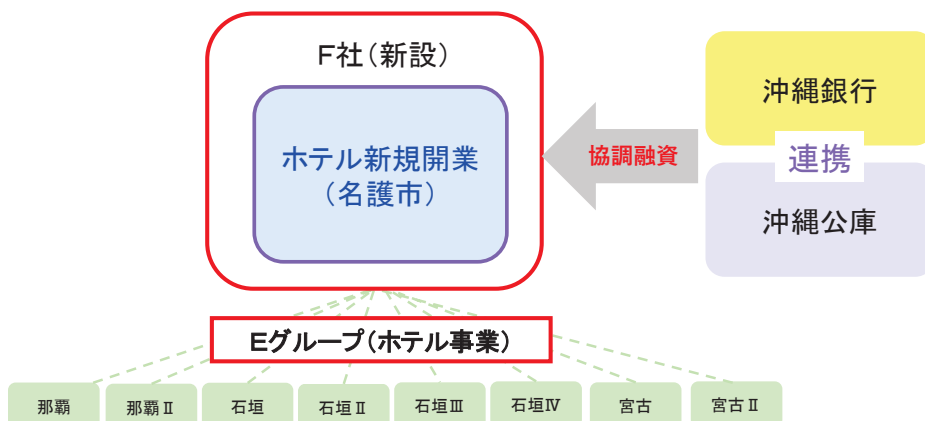
民間金融機関との連携 事例⑥【地方創生】



北部圏域の観光リゾート産業の振興に資するホテル建設を協調支援

県内でホテル事業を展開するEグループは、名護市において新たなホテルの建設を企図し、その運営を担うF社を新設しました。建設するホテルは、ビジネス客に加え、ファミリー層や団体客の受入も可能であり、滞在型観光リゾート地の形成を図る本島北部圏域の取組に寄与するものです。

沖縄公庫は、Eグループのメイン行である沖縄銀行と連携して、同計画を支援し、協調融資を実行しました。今次ホテル建設により、Eグループの事業基盤強化と北部圏域の観光リゾート産業の発展が期待されます。

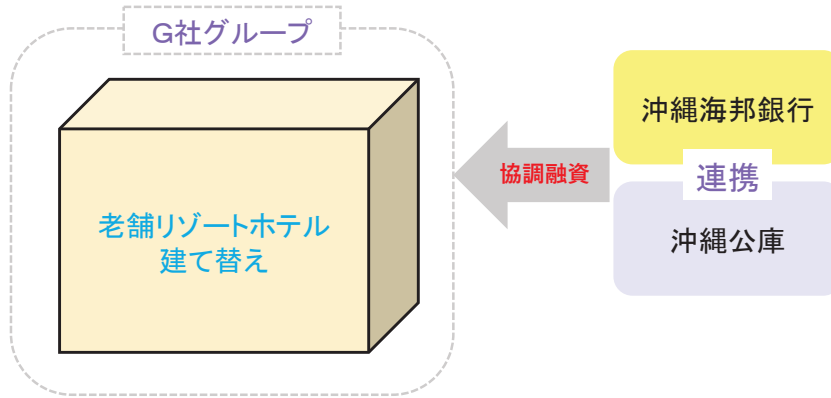


民間金融機関との連携 事例⑦【地方創生】



観光リゾート産業の振興に寄与する老舗ホテルの建て替え事業を協調支援

恩納村で老舗リゾートホテルを運営するG社グループは、ホテル施設の老朽化が経営課題となっていたことから、より安心・安全・快適な施設整備を行うことで、多様な顧客ニーズに対応し、更なる事業成長へと繋げるべく、ホテルの建て替えを計画しました。
 沖縄公庫は、メイン行である沖縄海邦銀行と連携し、情報交換を行うとともに、協調融資を実行しました。
 観光客の様々なニーズに対応可能な宿泊施設の整備により、G社グループの事業基盤強化に加え、観光産業の発展による地域活性化が期待されます。



民間金融機関との連携 事例⑧【新事業創出】



沖縄における新事業の創出をBORベンチャーファンドと協調支援

ジョブマネ株式会社(以下「当社」)は、「OKINAWA STARTUP PROGRAM」(琉球銀行・沖縄タイムス社主催)や沖縄県産業振興公社のベンチャー企業スタートアップ支援事業に採択されています。
 琉球銀行及びりゅうぎん総合研究所の投資により設立された「BORベンチャーファンド」と沖縄公庫は、当社が行うクラウド型業務管理システム「ジョブマネ」の企画、開発、販売等の新規性及び事業可能性を評価し、事業拡大のために必要な立ち上がり期の資金需要に対し、協調して投資を実行しました。
 同事業の展開により、業務のIT化が進んでいない小規模事業者等における業務の効率化、生産性向上につながるものと期待されます。

